

大学図書館の現状と課題



東京大学附属図書館
田中成直

平成24年11月6日 大学図書館職員短期研修

目次

1. 大学を取り巻く状況
2. 大学図書館の現状
3. 大学図書館の課題
4. 大学図書館政策

1. 大学を取り巻く状況

- 国立大学、公立大学の法人化
- 護送船団方式→規制緩和・競争原理の導入
- 大学の数の増加と18歳人口の減少
- 人員、予算の減少、業務委託の拡大
- 国際化
- 情報通信技術の進展

大学数の推移

年 度		H14	H19	H20	H21	H22	H23
大 学	国 立	99	87	86	86	86	86
	公 立	75	76	75	77	80	81
	私 立	512	584	591	597	598	602
	合 計	686	747	752	760	764	769
短 期 大 学	国 立	16	2	2	0	0	0
	公 立	50	29	26	26	24	22
	私 立	475	417	378	369	363	350
	合 計	541	448	406	395	387	372

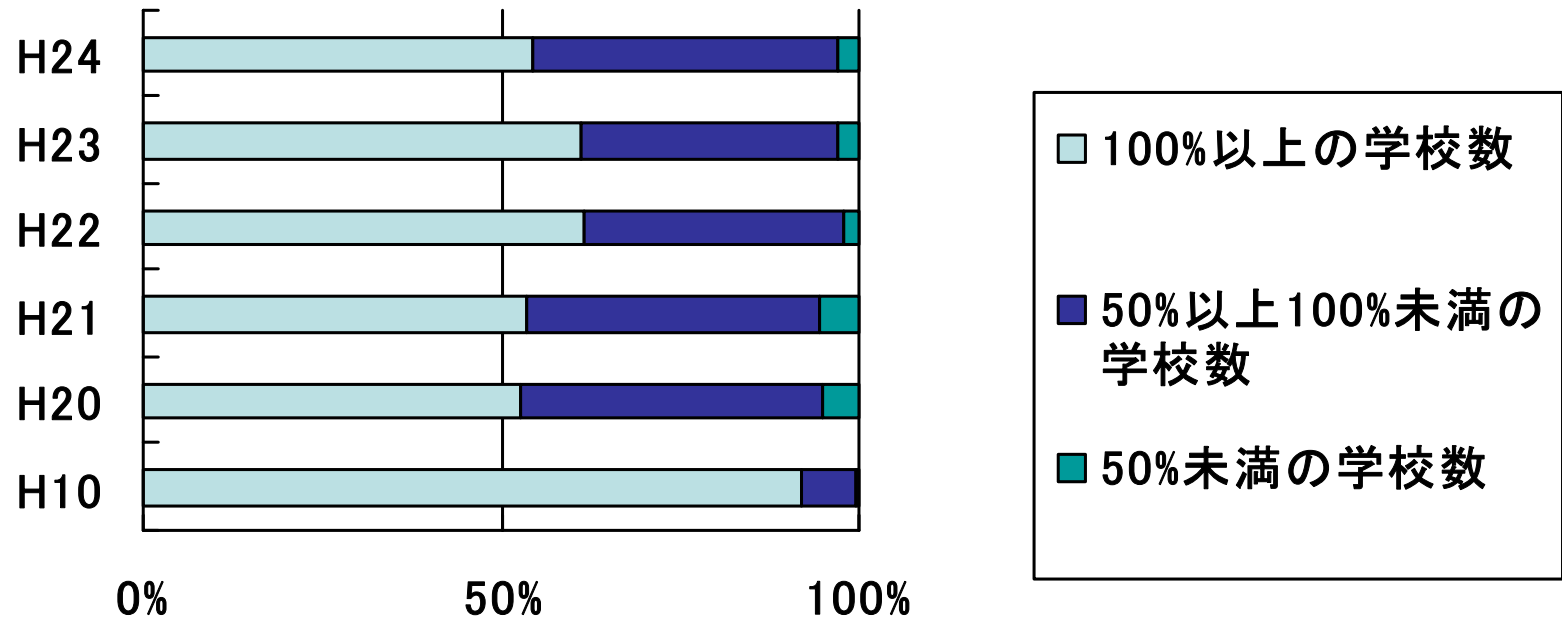
文部科学省「学校基本調査」より

私立大学の定員割れ

日本私立学校振興・共済事業団

「平成24年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より

定員割れ学校数の推移

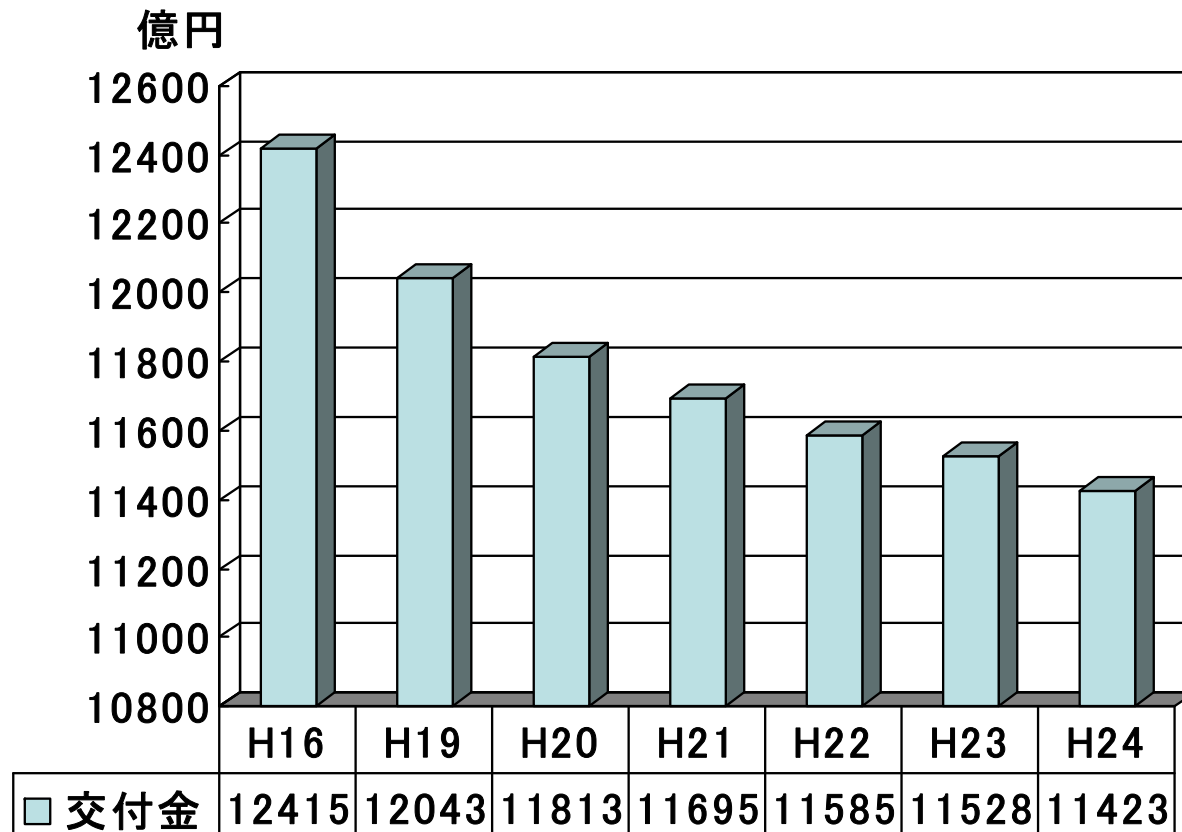


	H10	H20	H21	H22	H23	H24
■ 50%未満の学校数	1	29	31	13	16	18
■ 50%以上100%未満の学校数	34	237	234	205	207	246
■ 100%以上の学校数	404	299	305	351	349	313

国立大学の財政状況は

文科省ホームページより

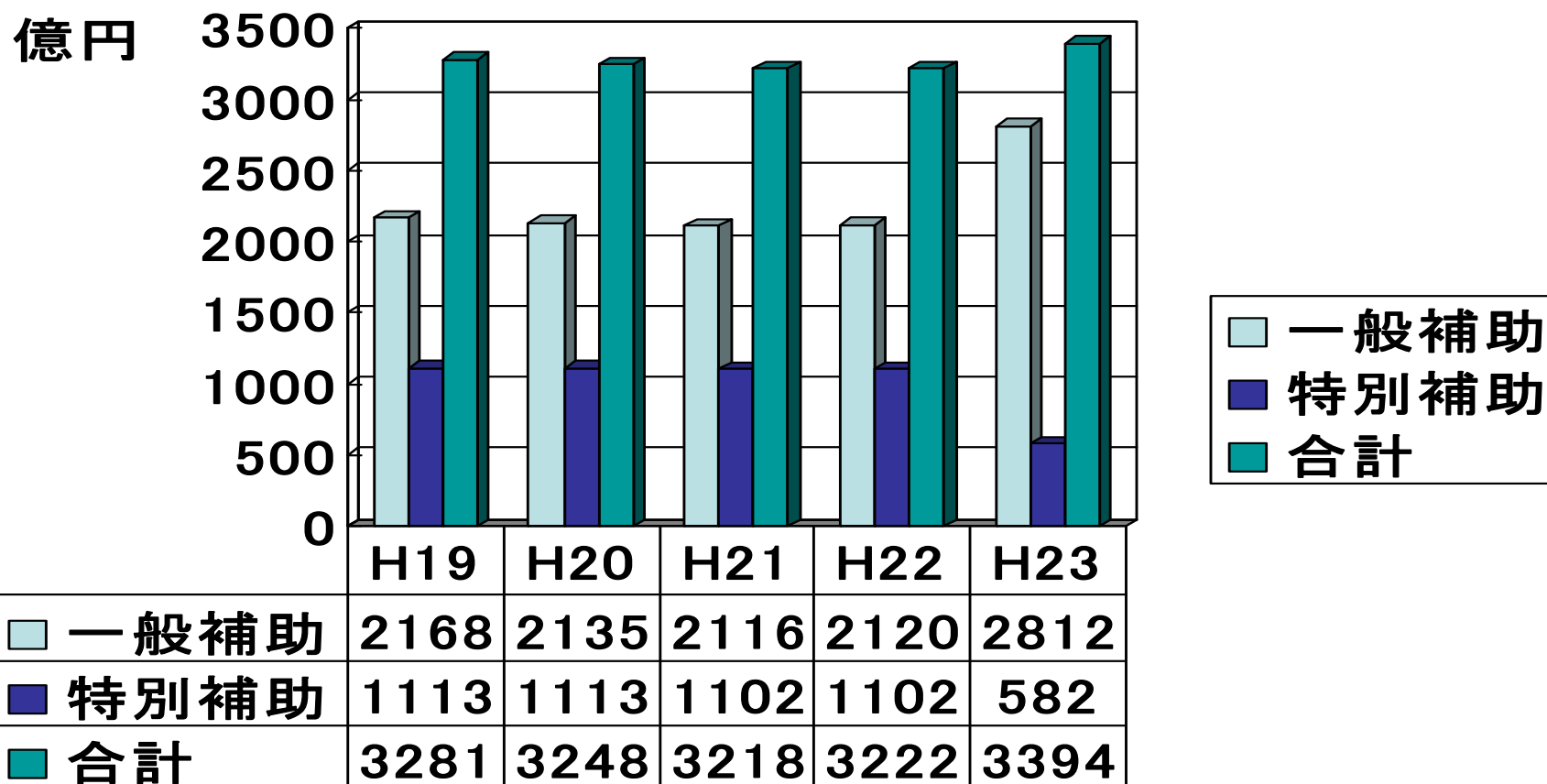
国立大学法人運営費交付金



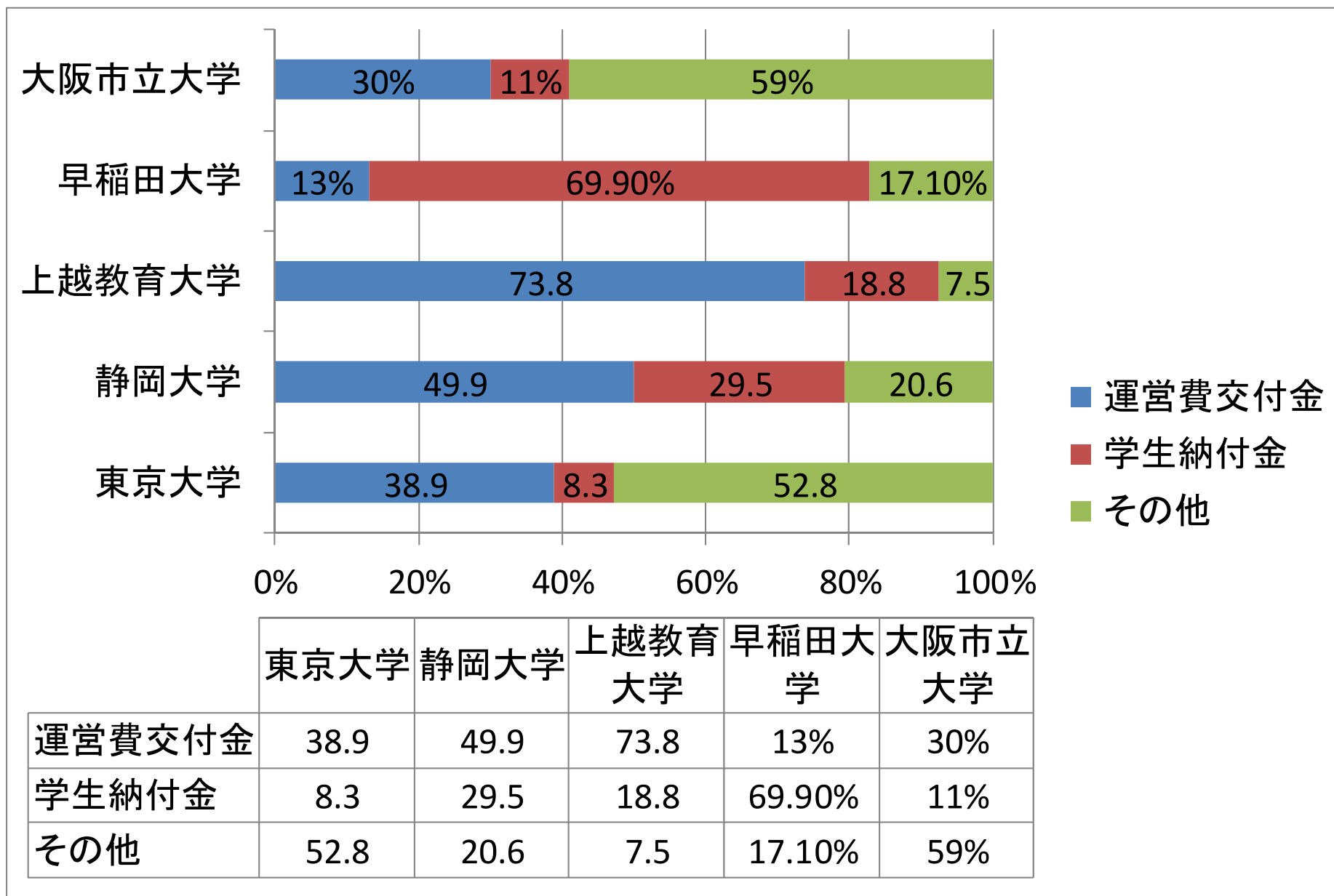
国立大学法人運営費交付金は毎年1%削減

私立大学への補助金は

日本私立学校振興・共済事業団ホームページより

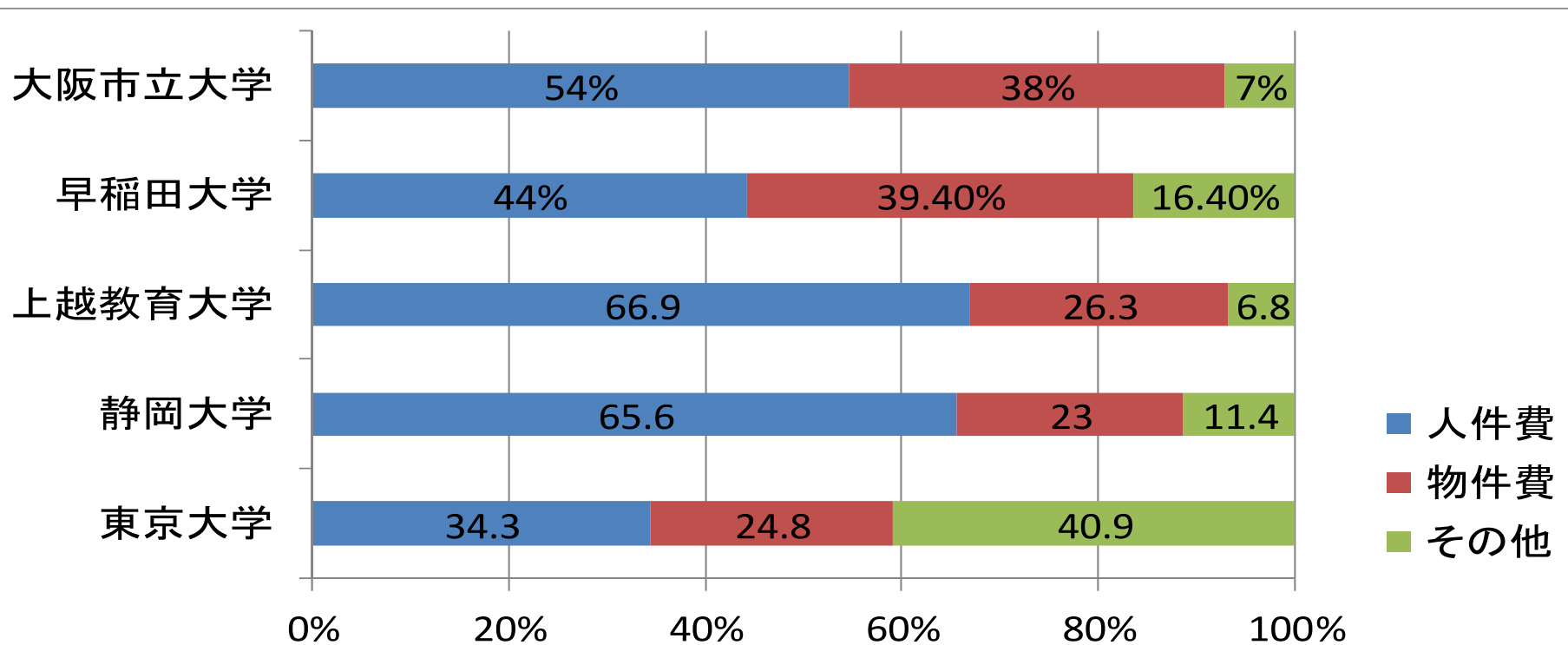


大学の収入の比率



各大学ホームページより作成(平成21年)

大学の支出の比率



	東京大学	静岡大学	上越教育大学	早稲田大学	大阪市立大学
人件費	34.3	65.6	66.9	44%	54%
物件費	24.8	23	26.3	39.40%	38%
その他	40.9	11.4	6.8	16.40%	7%

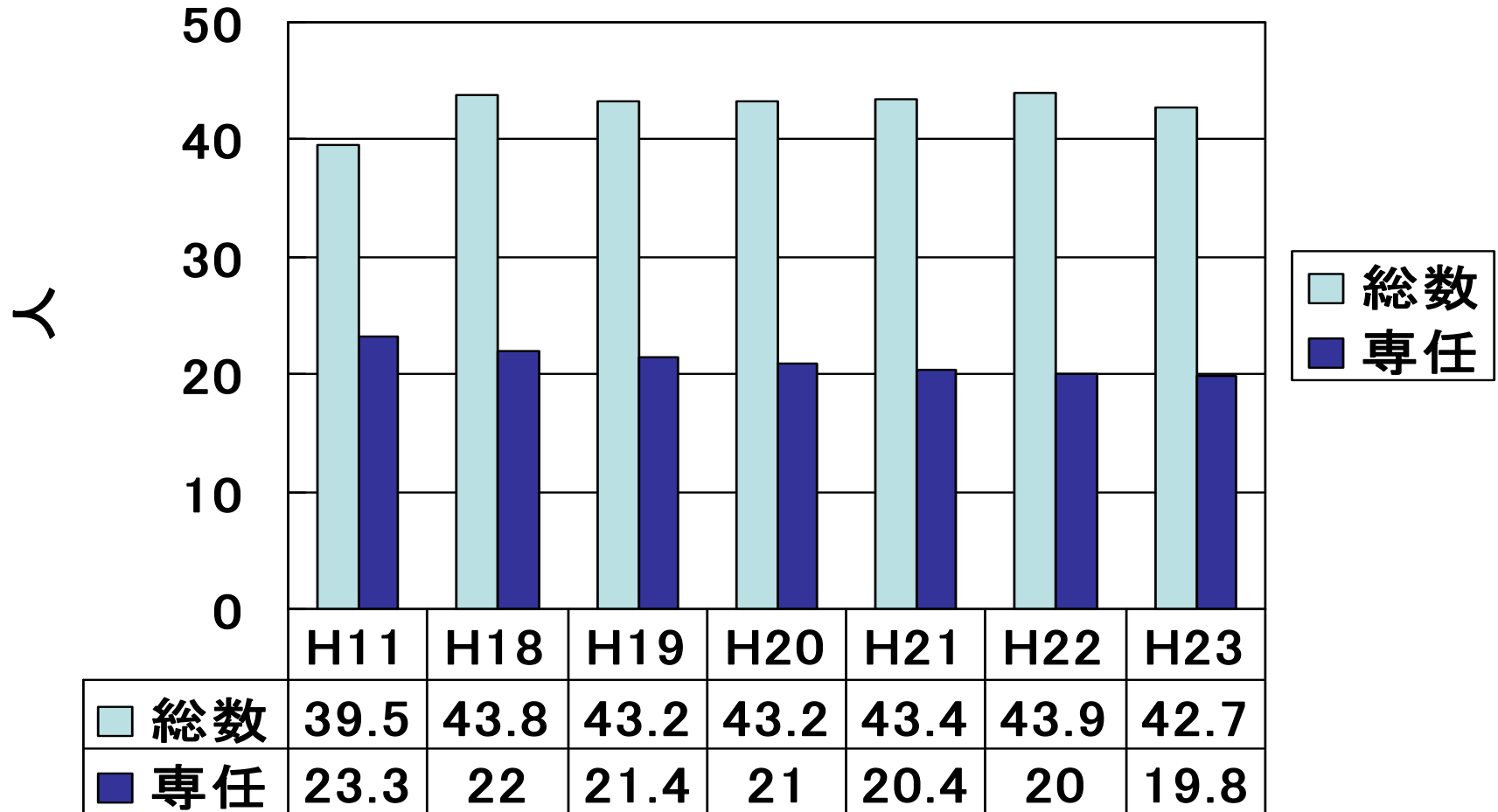
2. 大学図書館の現状

「平成23年度学術情報基盤実態調査結果報告」より作成

- 職員
- 資料
- 予算
- サービス
- 電子ジャーナル
- 機関リポジトリ
- 業務委託

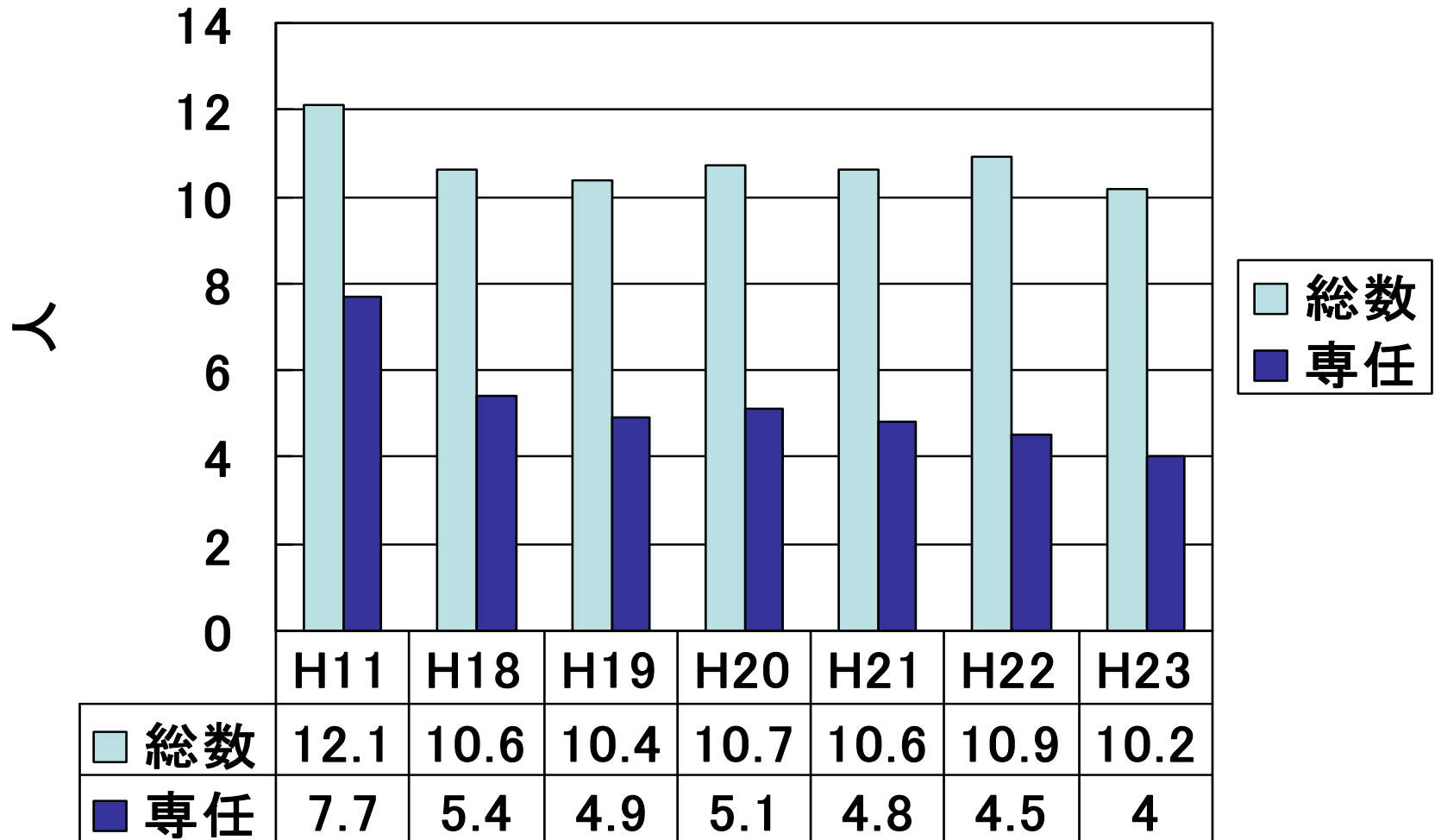
職員数(国立大学)

—大学平均



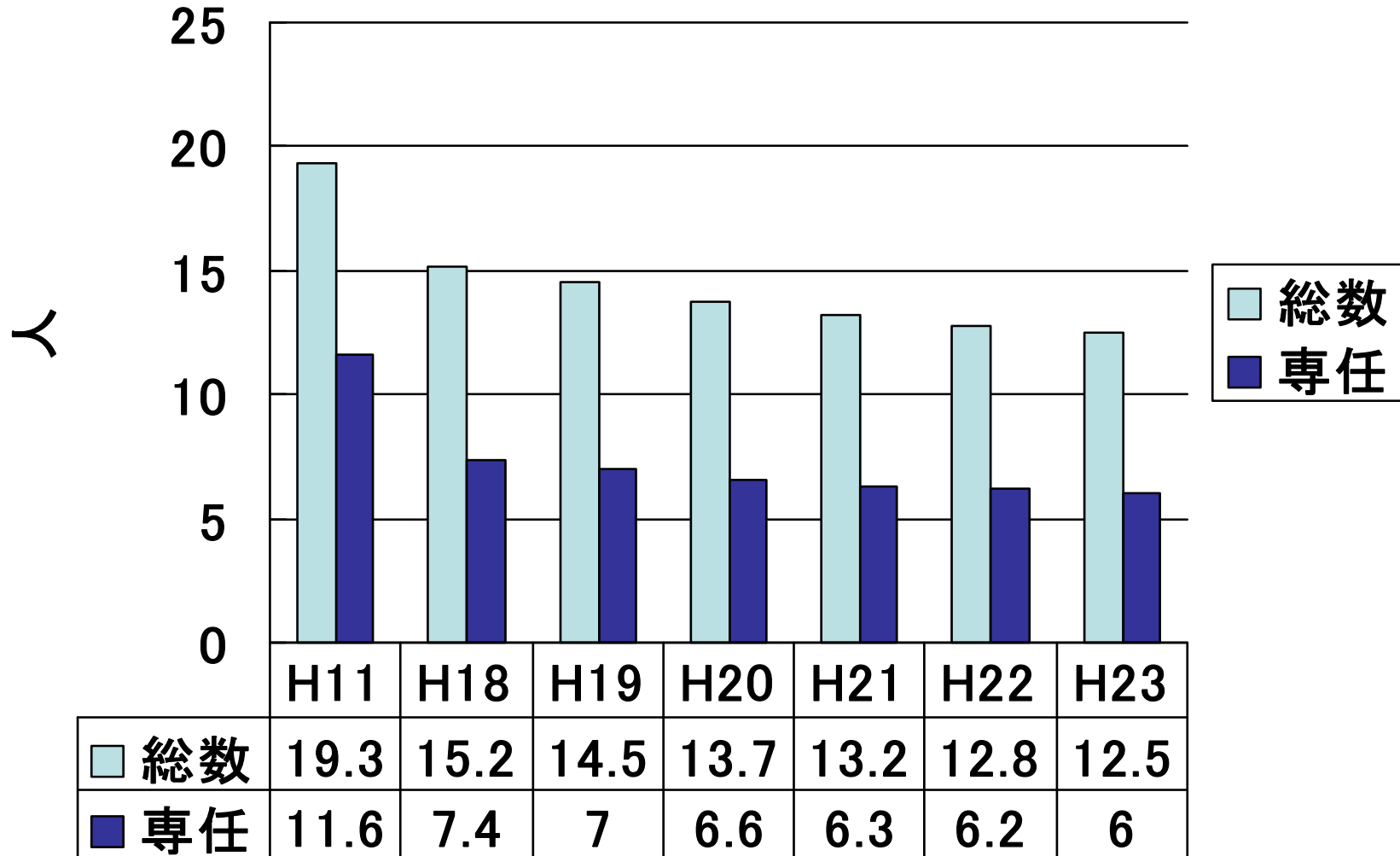
職員数(公立大学)

—大学平均



職員数(私立大学)

—大学平均

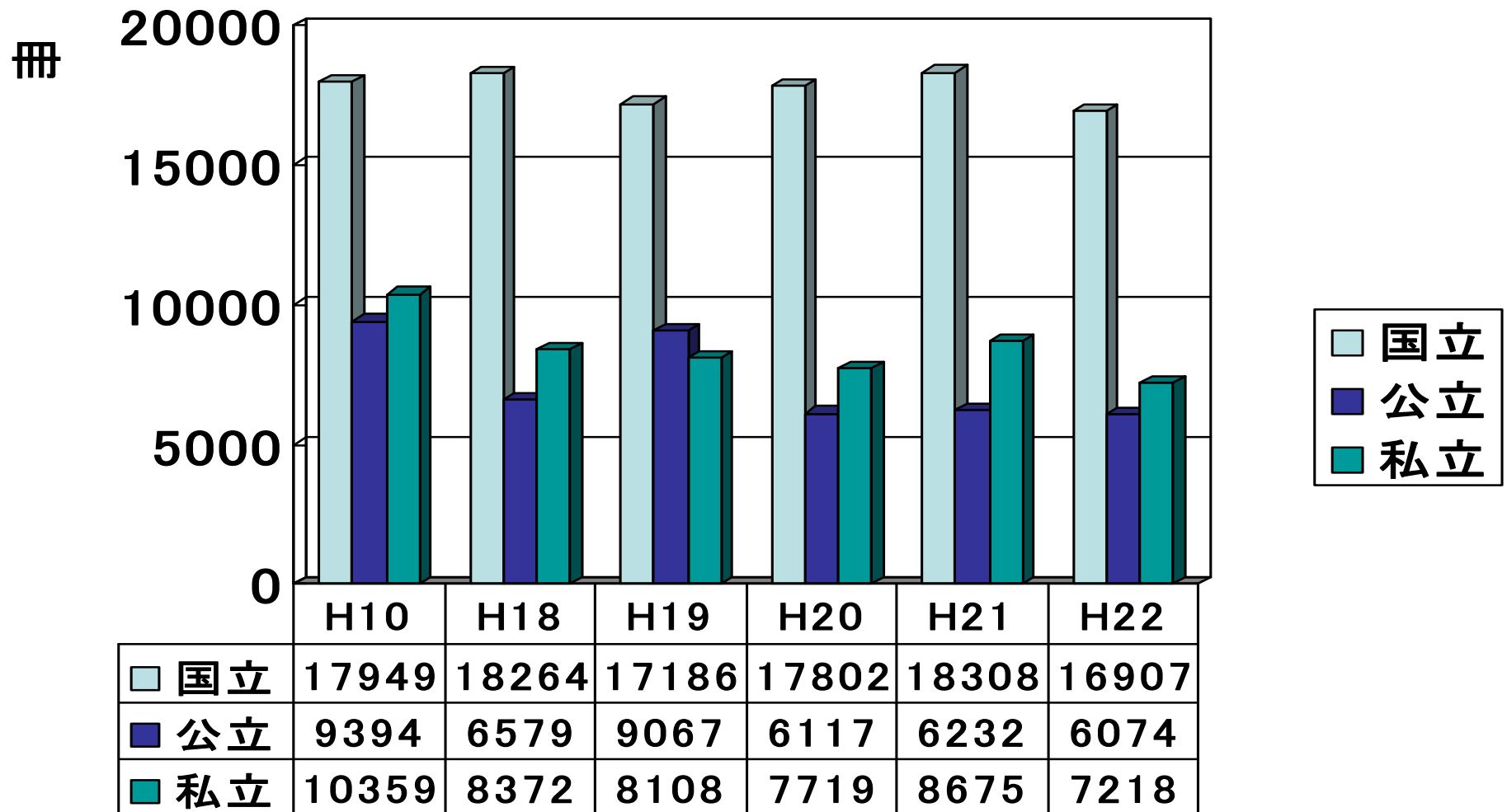


業務委託の状況(分館を含む)

業務の内容	国立 H15	国立 H22	公立 H15	公立 H22	私立 H15	私立 H22
全面委託	0	0	1	6	9	62
目録所在情報DBの作成	17	26	24	23	127	291
原文情報DBの作成	2	9	3	4	39	67
コンピュータの運用	5	24	29	34	208	230
複写	4	16	9	5	37	137
製本	68	180	52	49	395	467
受付・閲覧	16	36	16	18	96	266
清掃	73	198	62	89	386	531
警備	54	142	56	72	304	409
その他	22	40	12	21	43	109
合計	261	671 2.6倍	255	321 1.3倍	1643	2569 1.6倍

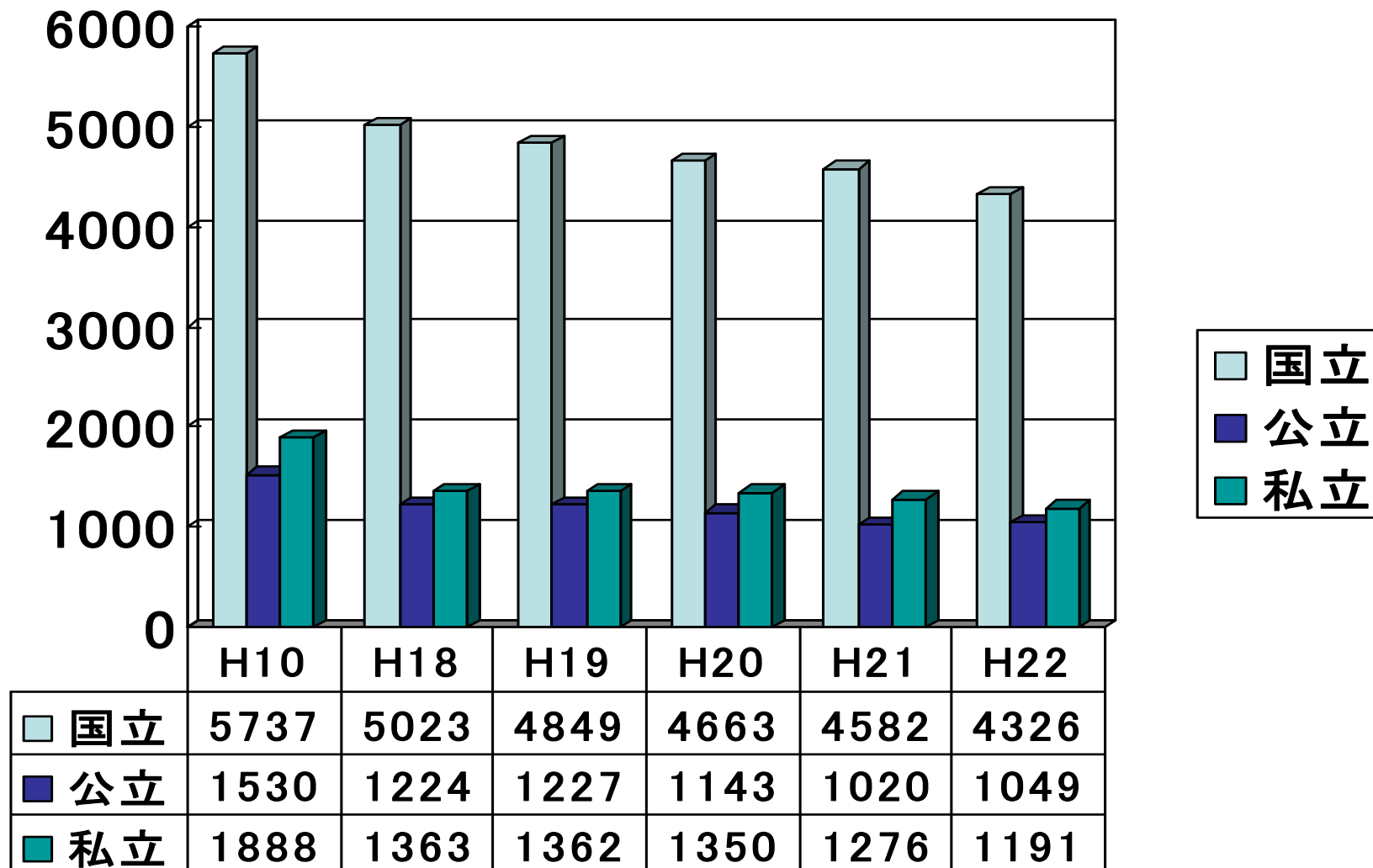
図書受入冊数

—大学平均



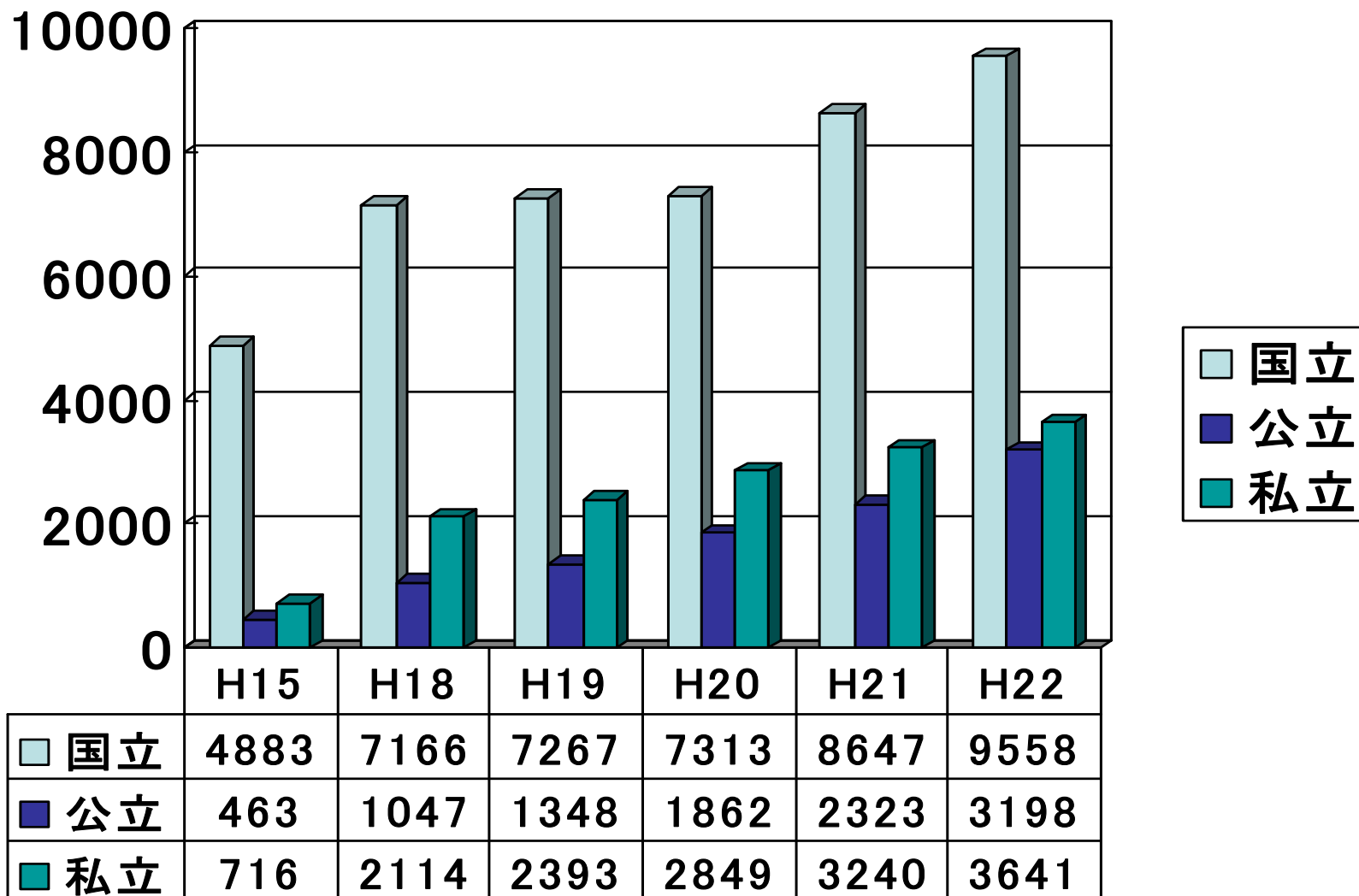
雑誌受入種類数

—大学平均



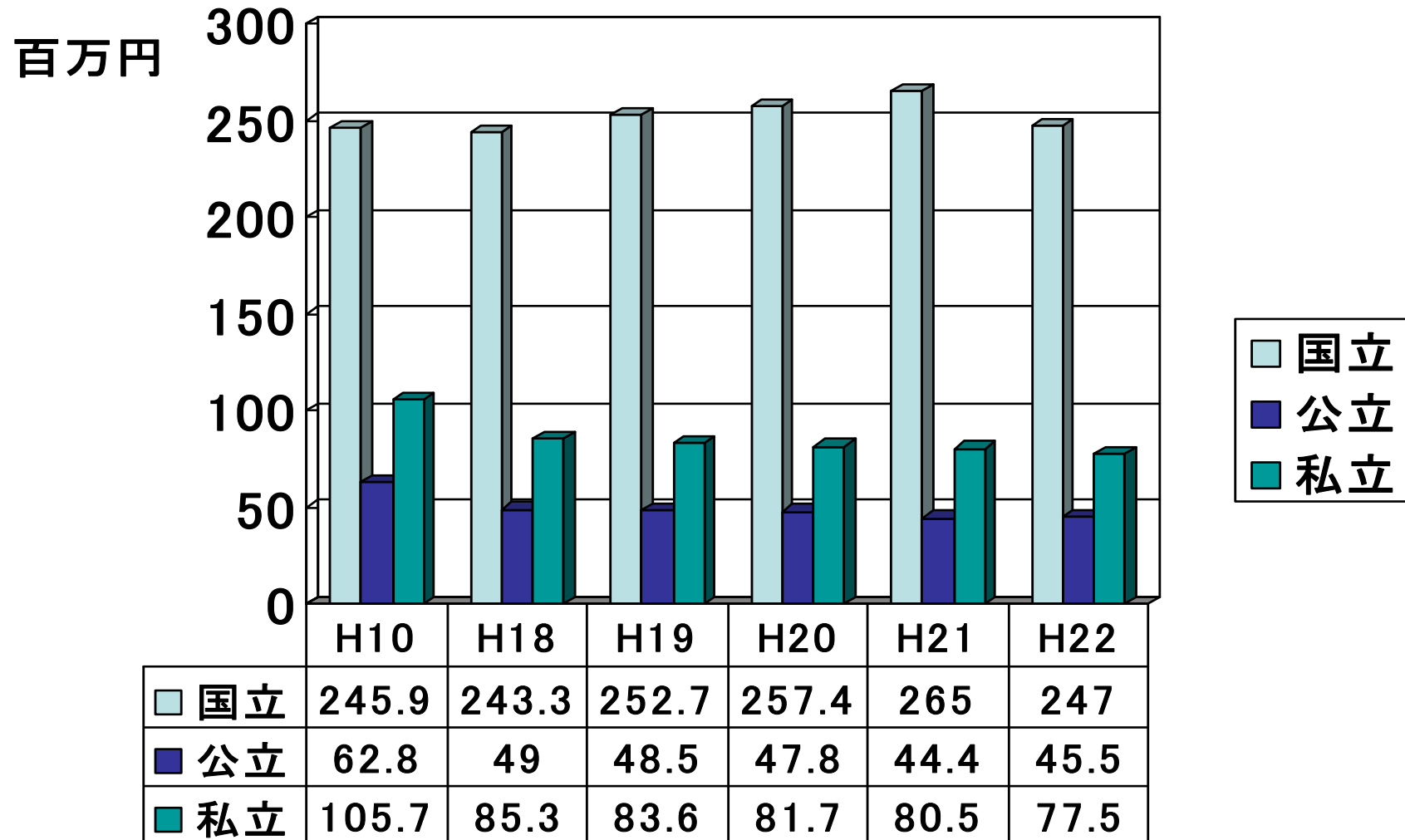
電子ジャーナル利用可能タイトル数

—大学平均



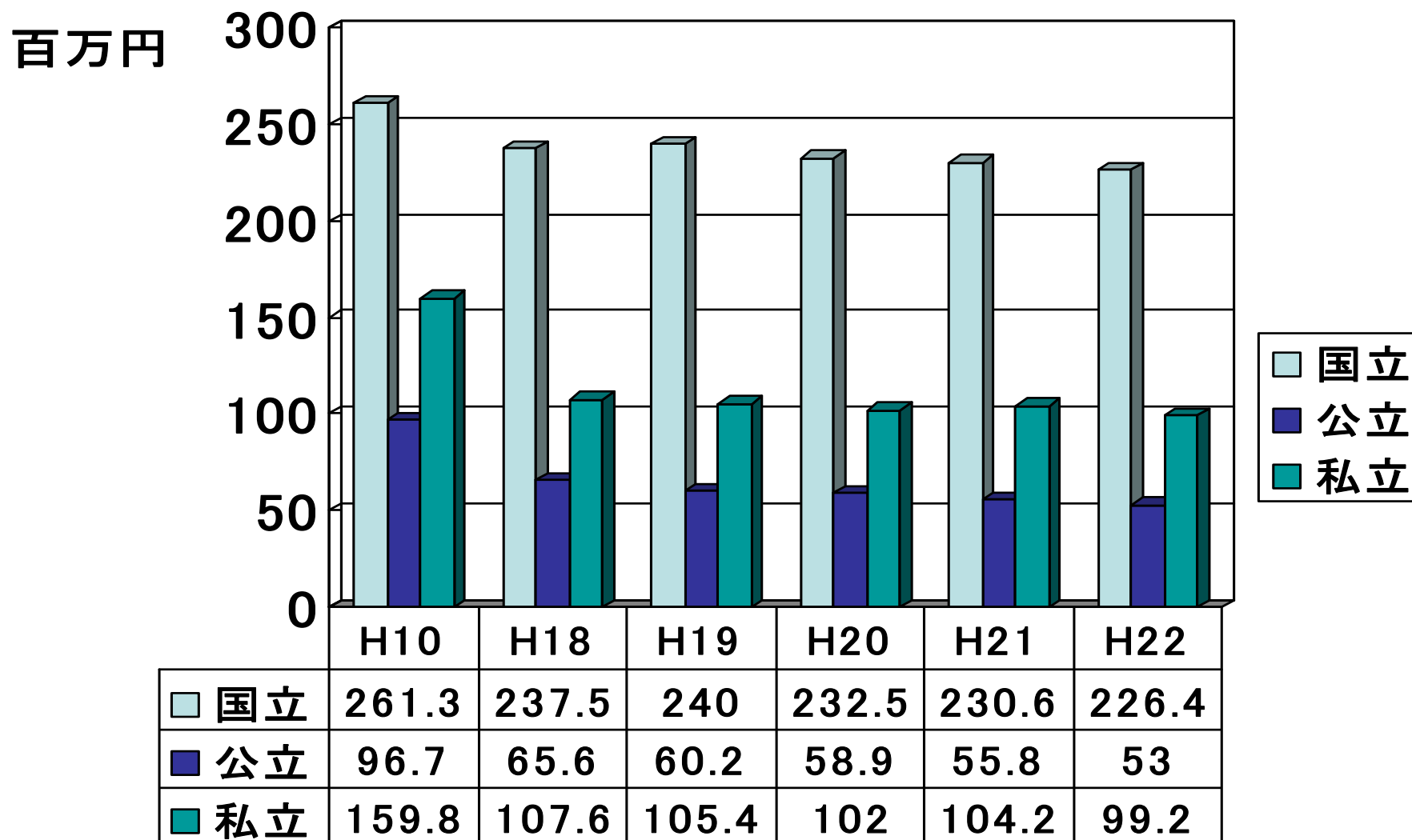
図書館資料費

—大学平均



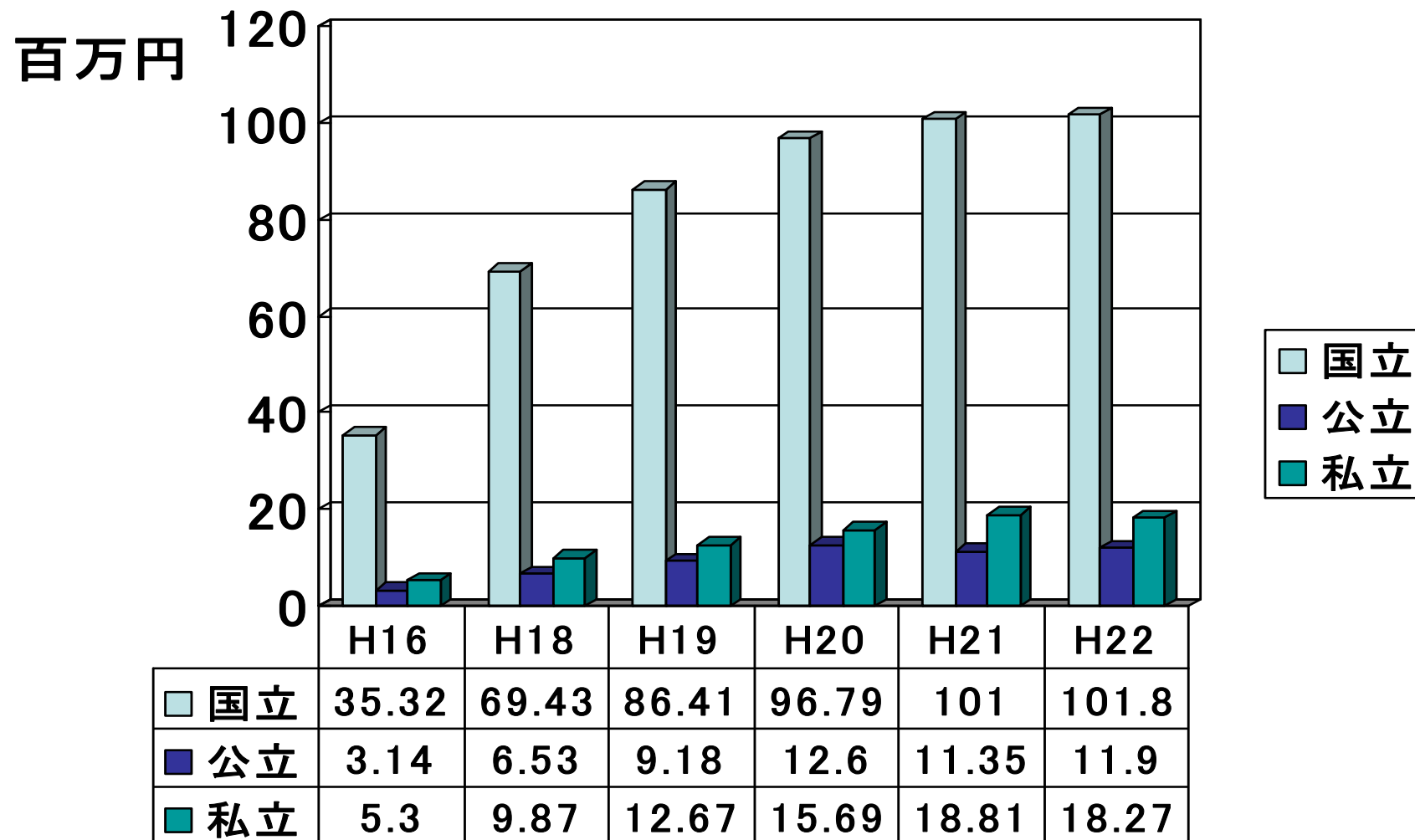
図書館・室運営費(人件費含む)

—大学平均

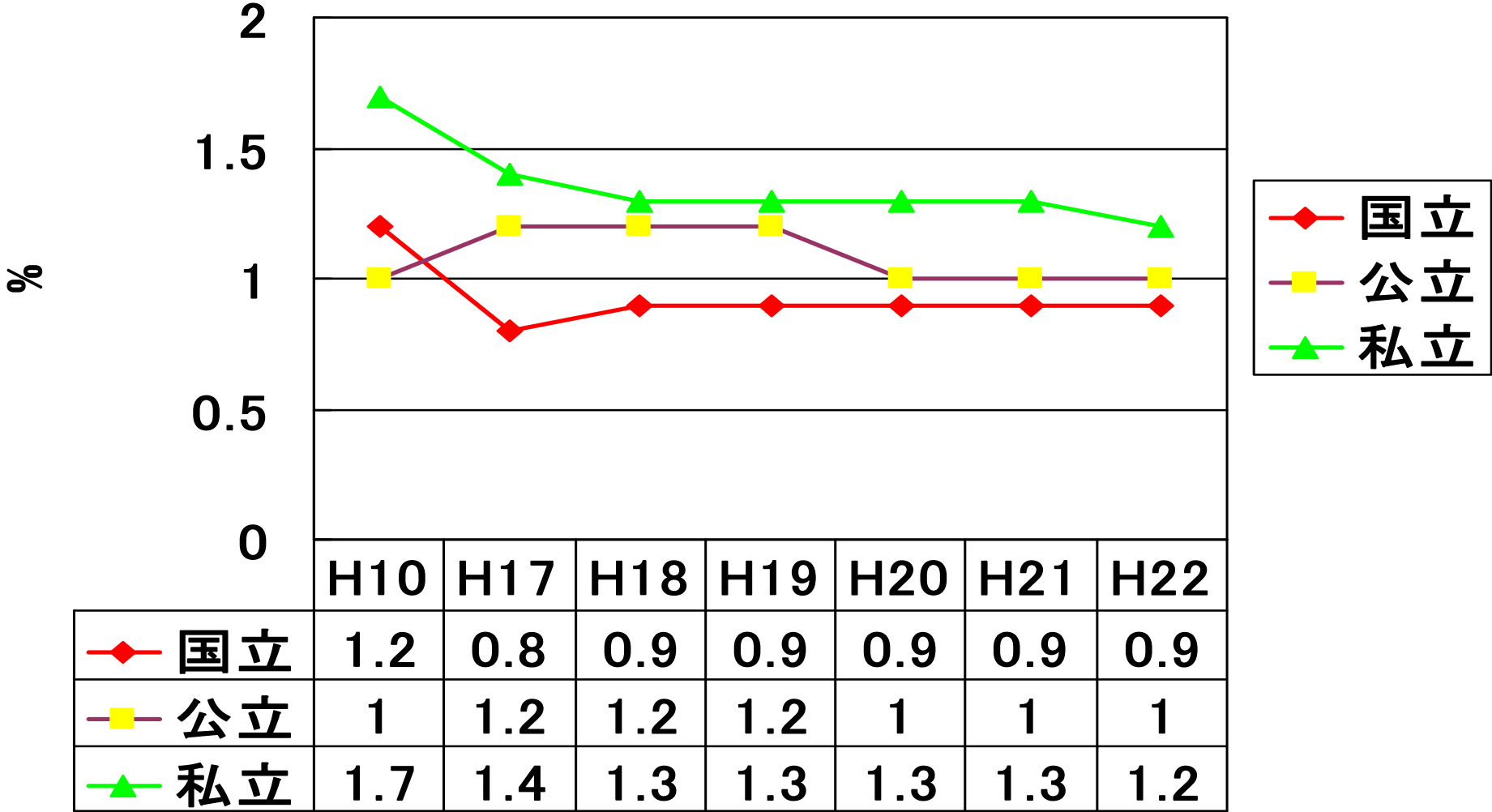


電子ジャーナル経費

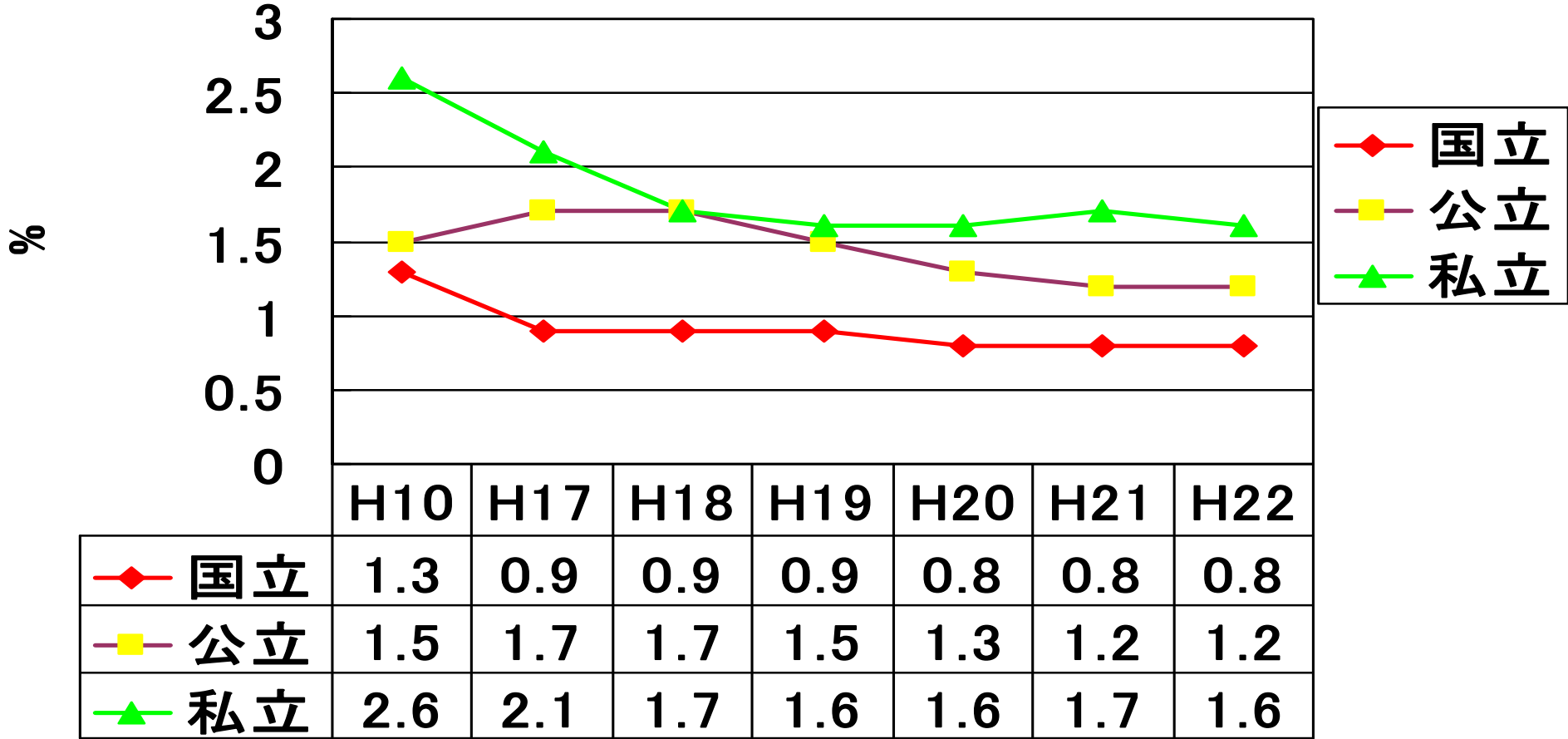
—大学平均



大学総経費に占める図書館資料費の割合

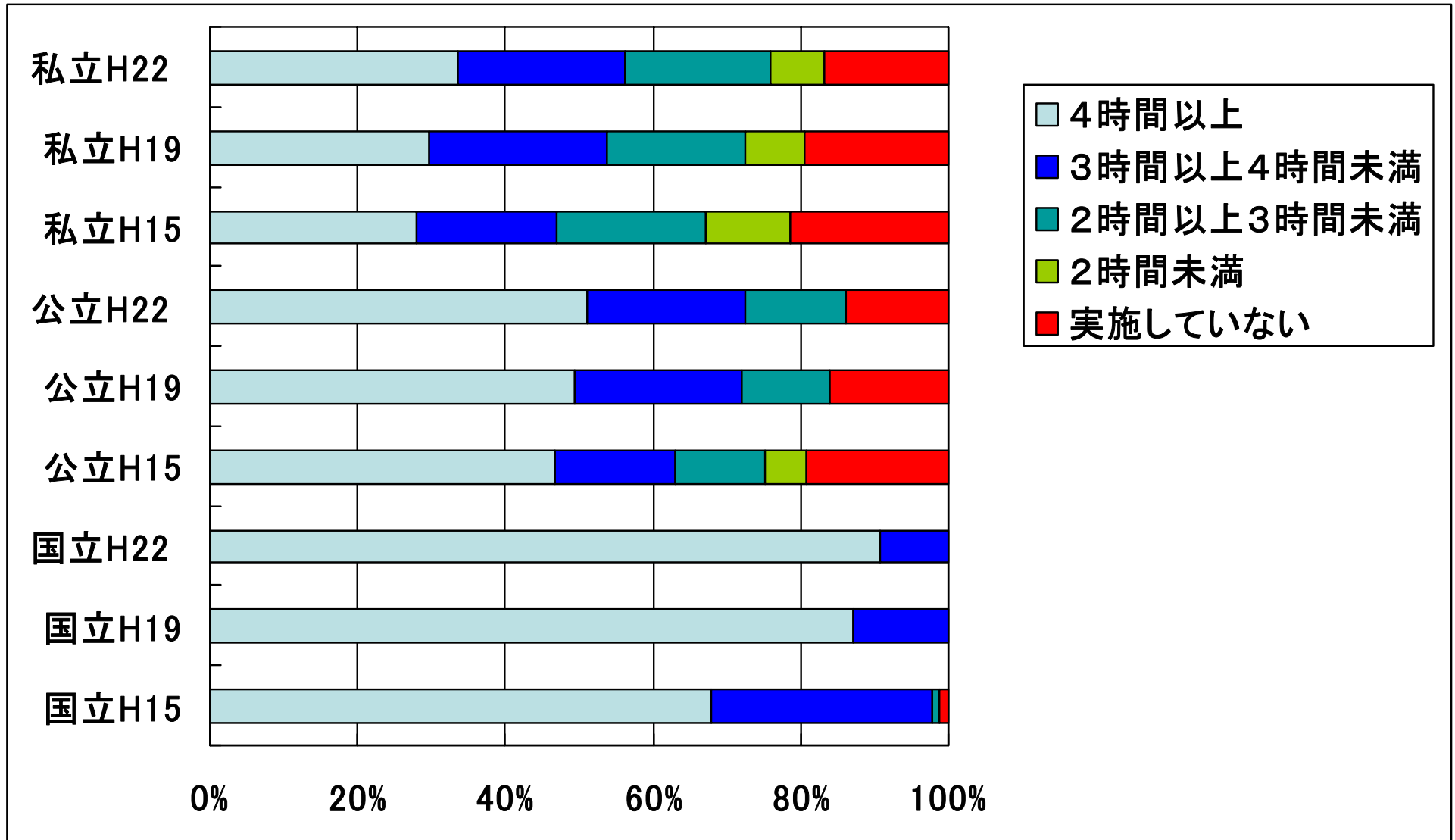


大学総経費に占める図書館運営費の割合



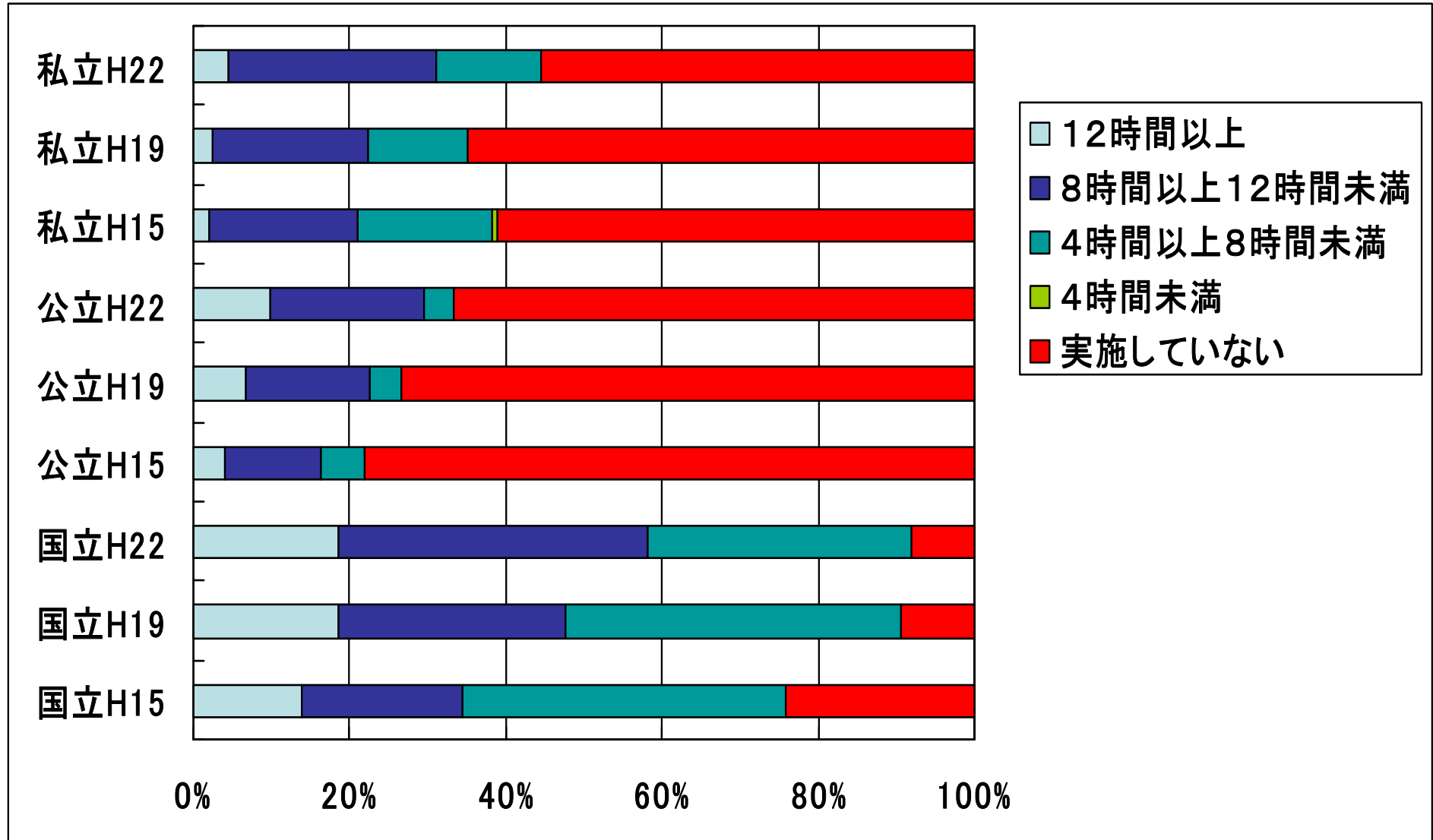
平日時間外開館実施状況

中央図書館

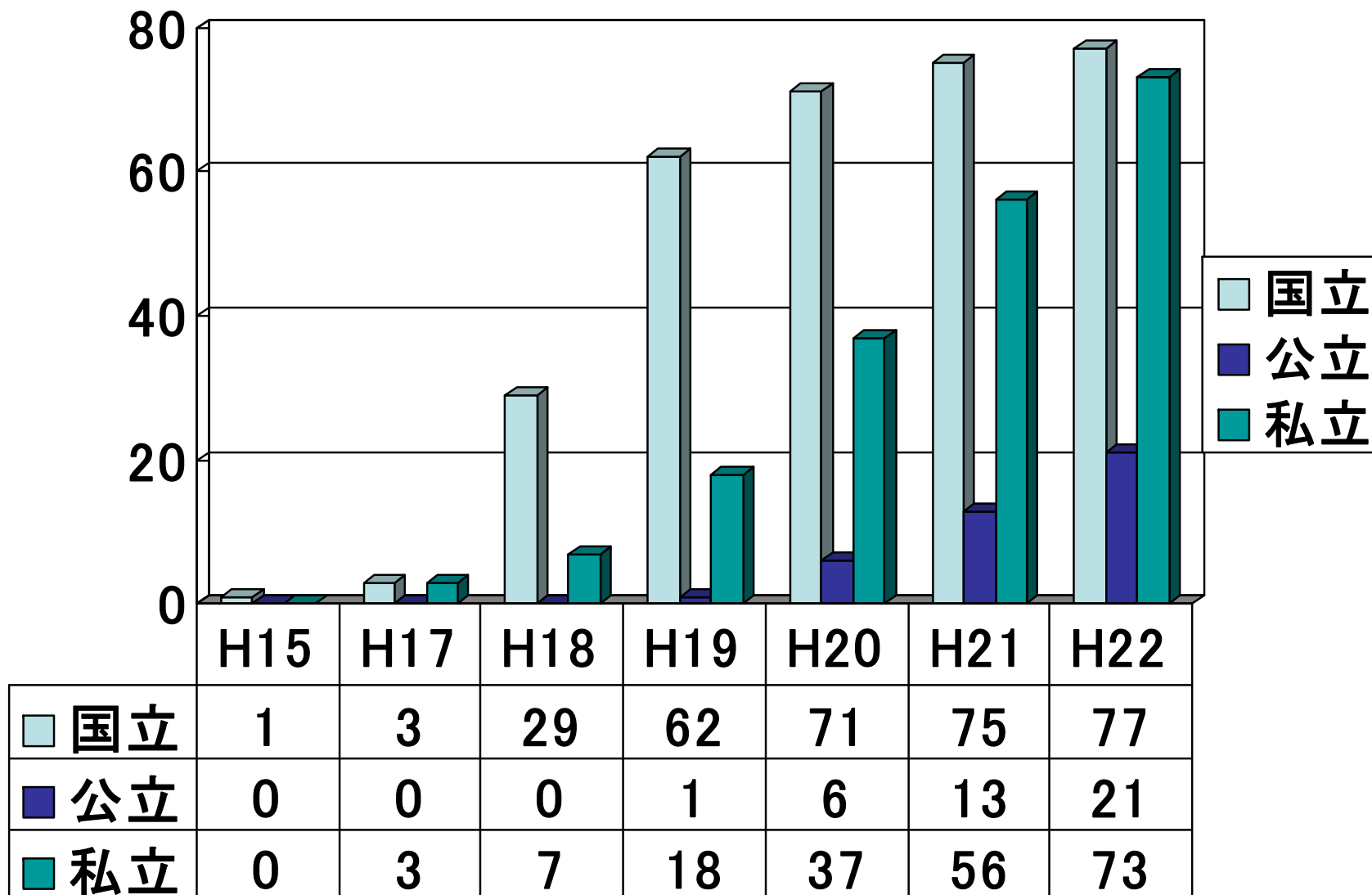


休日開館実施状況

中央図書館

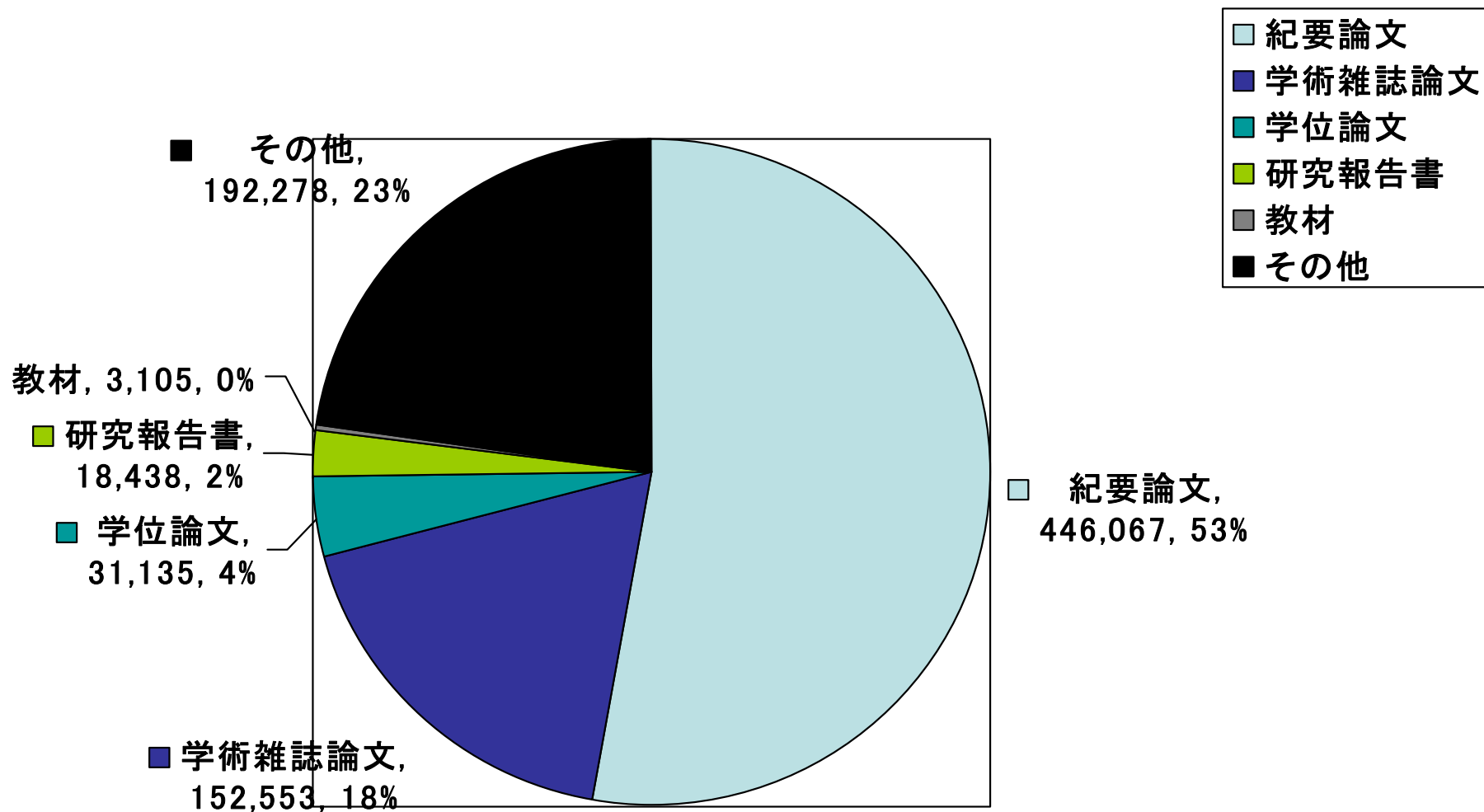


機関リポジトリ構築大学数



機関リポジトリのコンテンツ数

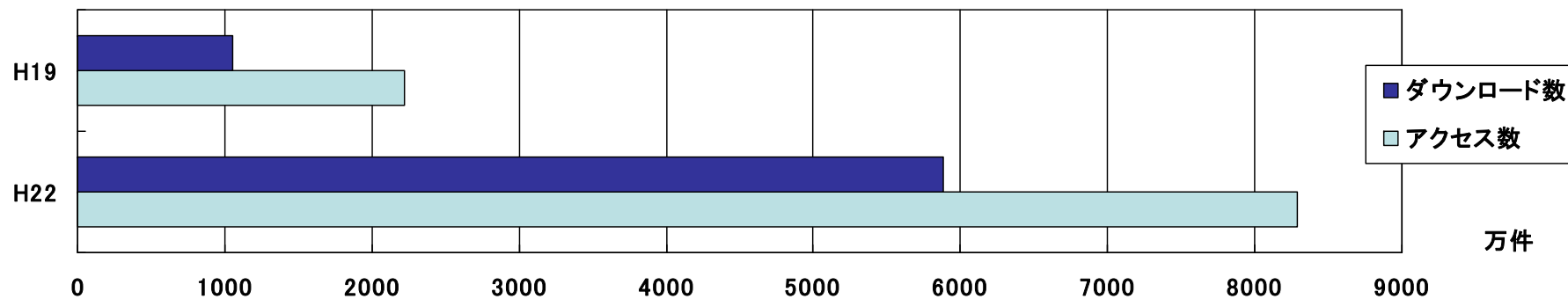
平成22年度末現在



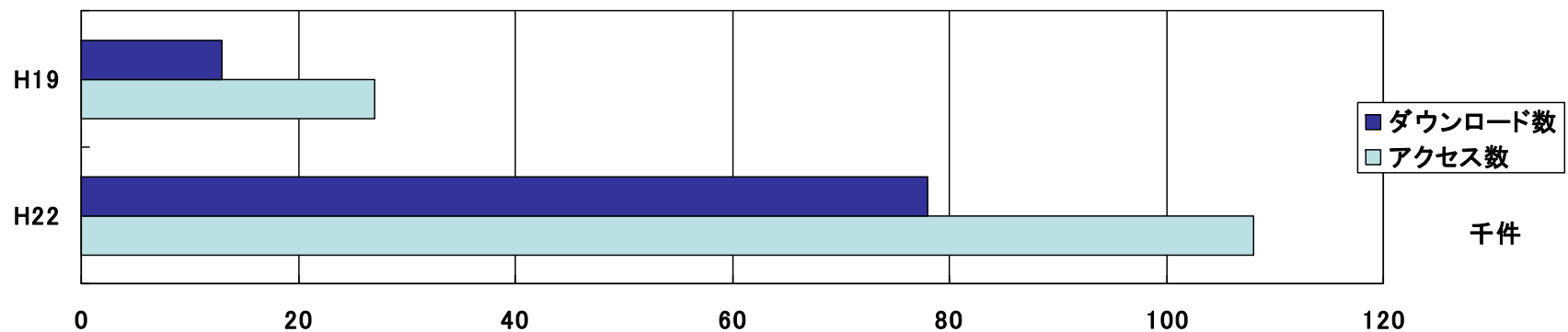
コンテンツ数合計 825,138件

機関リポジトリの利用状況

総数



一大学あたり



3. 大学図書館の課題

「平成23年度学術情報基盤実態調査結果報告」より
調査対象：国立86、公立81、私立602、合計769大学

平成23年5月1日現在

各大学の中央図書館で記載、複数選択可

- 組織・運営面における課題
- 経費・設備面における課題
- 機能面における課題
- 外国雑誌及び電子ジャーナルにおける課題
- 機関リポジトリにおける課題

組織・運営面における課題

区分	国立	公立	私立
専門性を有する人材の確保	87%	93%	83%
現職職員の育成、キャリアパスの確保	72	54	54
教員との協働・連携	56	53	56
非常勤職員・外部委託職員の活用	16	20	21
大学全体における大学図書館の位置づけの明確化	48	44	33
目標・計画の策定とその点検・評価	28	30	29
学内における図書館長のリーダーシップを発揮できる体制の整備	21	14	10
その他	0.0	6	2

経営・設備面における課題

区分	国立	公立	私立
図書購入に係る経費の確保	71%	72%	65%
外国雑誌・電子ジャーナル購入に係る経費の確保	92	91	68
外部資金の獲得	26	17	18
予算の効率的な執行	16	31	31
図書館施設整備に係る経費の確保	63	53	59
資料収蔵スペース狭隘化の解消	73	65	65
資料保存・劣化防止のための環境整備	38	26	30
その他	5	6	3

機能面における課題

区分	国立	公立	私立
利用者サービスの向上	83%	81%	85%
電子情報の提供・保存環境の整備(貴重書等の電子化、機関リポジトリの推進等)	77	69	56
情報リテラシー教育の充実	69	64	64
学生の自学自習のための支援(ラーニング・コモンズの整備、レファレンス等)	81	63	63
研究者の研究活動のための支援(学術情報への的確で効率的なアクセスの確保等)	47	44	37
大学の国際化への対応(言語に堪能な職員の確保、利用環境の整備等)	24	16	11
社会・地域との連携の強化	45	40	37
その他	3	1	1

外国雑誌及び電子ジャーナル における課題 1

今後の収集方針

(同一のタイトルで冊子と電子ジャーナル
が両方ある場合)

区分	国立	公立	私立
冊子を収集	2%	22%	23%
電子ジャーナルを収集	83	51	49
冊子と電子ジャーナルを収集	15	25	25

外国雑誌及び電子ジャーナル における課題 2

購入経費に係わる共通経費化

区分	国立	公立	私立
実施	83%	36%	32%
未実施(検討中)	5	10	9
未実施(未検討)	13	54	55

外国雑誌及び電子ジャーナル における課題 3

購入経費に係わる外部資金の活用

区分	国立	公立	私立
実施(間接経費を含む)	30%	9%	14%
実施(間接経費を含まない)	5	1	9
未実施(検討中)	17	4	14
未実施(未検討)	47	84	59

外国雑誌及び電子ジャーナル における課題 4 その他

区分	国立	公立	私立
購入予算の確保	90%	86%	82%
購入種類減少	28	32	25
購読種類の学内調整	50	47	27
共通経費化の学内調整	37	20	13
外部資金活用の学内調整	12	6	8
収集方針	45	32	42
契約交渉	34	22	15
その他	3	1	3

機関リポジトリにおける課題 1

構築している大学(国立77、公立21、私立73)

区分	国立	公立	私立
運営資金の確保	43%	19%	19%
実施体制の維持	77	52	68
コンテンツの確保(著作権処理を含む)	92	100	77
大学全体におけるリポジトリ事業の位置づけの明確化	27	38	41
その他	0	0	7

機関リポジトリにおける課題 2

構築する方向で検討している大学

区分	国立	公立	私立
学内合意形成	6大学	13大学	150大学
運用指針の策定	1	10	152
システム構築	3	11	99
コンテンツの確保(著作権処理を含む)	5	19	157
運営資金の確保	4	10	93
実施体制の整備	4	19	175
その他	1	1	14

機関リポジトリにおける課題 3

構築する予定はない大学

区分	国立	公立	私立
運営資金の確保が困難	1大学	28大学	181大学
専門知識のある人材が不足	1	27	196
その他	1	12	65

4.大学図書館政策 1

- 今後における学術情報システムの在り方について(学術審議会答申)1980年

学術情報システム構築の基礎となった答申

→ NACSIS-CATの稼動

1981年: 図書館専用計算機レンタル経費化

1983年: 文献情報センター設置

1986年: 学術情報センター設置(改組)

大学図書館政策 2

- 学術情報流通の拡大方策について(報告)

1990年

- 大学図書館機能の強化・高度化の推進について(学術審議会報告)1993年
- 大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について(学術審議会建議)1996年
(1995年: 図書館高度化経費(奈良先端大))
1997年: 先導的電子図書館プロジェクト(筑波、京都、東京工業、神戸、図書館情報)

大学図書館政策 3

- 学術情報の流通基盤の充実について(審議のまとめ)2002年
- 学術情報発信に向けた大学図書館機能の改善について(報告書)2003年
- 学術情報基盤の今後のあり方について(報告)2006年
- 大学図書館の整備及び学術情報流通の在り方について(審議のまとめ)—電子ジャーナルの効率的な整備及び学術情報発信・流通の推進—2009年

大学図書館政策 4

- 大学図書館の整備について(審議のまとめ)
—変革する大学にあって求められる大学図書館像—2010年
- 学術情報の国際発信・流通力強化に向けた
基盤整備の充実について(2012)

「大学図書館の整備について」の概要 1

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会

1. 大学図書館の機能・役割及び戦略的な位置づけ

(1) 大学図書館の基本的な機能

・学習や教育及び学術研究活動を支える重要な基盤

(2) 環境の変化と大学図書館の課題

①電子化の進展と学術情報流通の変化

②大学を巡る環境変化

(3) 大学図書館に求められる機能・役割

①学習支援及び教育活動への直接の関与

②研究活動に即して支援と知の生産への貢献

③コレクション構築と適切なナビゲーション

④他機関・地域等との連携及び国際対応

(4) 大学図書館の組織・運営体制の在り方

①各大学における戦略的な位置づけの明確化

②財政的基盤の確立

③専門職員及び臨時職員の配置並びに外部委託の在り方

「大学図書館の整備について」の概要2

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会

2. 大学図書館職員の育成・確保

- (1) 大学図書館の業務内容の変化を踏まえた大学図書館職員の育成・確保の必要性
- (2) 大学図書館職員に求められる資質・能力等
 - ① 大学図書館職員としての専門性
 - ② 学習支援における専門性
 - ③ 教育への関与における専門性
 - ④ 研究支援における専門性
- (3) 大学図書館職員の育成・確保の在り方
 - ① 大学における養成
 - ② 大学図書館の現場における養成
 - ③ 大学図書館職員のキャリアパス